

エイジノミクス研究会WG準備会合

日時：2015年2月24日（火）午前10：00～12：00

場所：公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

<http://dia.or.jp/access/>

WG会議（順不同）：

玉田樹（地域活性化：ふるさと回帰総合政策研究所代表・JTTA、前野村総研）

前田展弘（ジェロントロジー：ニッセイ基礎研究所・東京大学）

堀内正範（高齢化問題ジャーナリスト：日本文風の会代表、前朝日新聞）

林川眞善（経済評論：JTTA、前多摩大学大学院教授、元帝京大学教授）

松井幹雄（経済経営：JTTA、前拓殖大学大学院教授、元三菱総研）

司会 岡本憲之（社会システム：JTTA、前三菱総研）

問題意識

高齢化というと、医療、介護、年金など社会福祉の側面から語られることがほとんど。実際、丸善丸の内本店で高齢社会本を探すと、3階の社会福祉コーナーにしか置かれていない。結果、高齢化イコール「福祉」といったイメージが強い。

しかし来るべき高齢社会は、日本人が暮らす社会そのものであり、未来に向かって「明るく活力ある社会」でなければならない。その点では、小宮山宏元東大総長の課題先進国論、すなわち課題を解決することでイノベーションを起こし、経済を活性化（成長）させることができるとの主張は一步前進である。つまり高齢化（高齢者）を負担（負荷）ではなく、機会（資源）と捉える考え方である。

ただ従来の課題先進国論は、それぞれの分野の個別的課題解決の視点に止まっており、それによって本当に日本全体が「明るく活力ある社会」になっていくのかどうかといった、マクロ的視点が欠けているように思われる。

そんな中、吉川先生や八田先生の少子高齢化（人口減少）でも経済成長は可能との論考は注目に値する。その考え方は、個別分散的な課題解決の取組事例をまとめていく「前提軸」になりうるのではないかと考える。

つまり吉川・八田論稿の考え方を前提軸に据えて、それぞれの課題解決の取組事例（ミクロ的視点？）から糸を紡ぐようにして「高齢化でも成長する日本」、すなわち「明るく活力ある社会」に繋げていく道筋を描くことができるのではないかと考える。

よって高齢社会本も、一般の経済社会本と同じように、丸善丸の内本店の1階に平積みされるようになるのではないかと考える。（岡本憲之）

エイジノミクス研究会（企画メモ）

岡本憲之委員による提案

名称

エイジノミクス研究会（仮称）

目的

高齢化が進む中での経済成長の可能性について検討するため、吉川洋東京大学教授・八田達夫アジア成長研究所所長を座長グループとするエイジノミクス研究会（仮称）を設置、検討結果を世に問うことを目的とする。

成果（第一段階）

- ・研究会での検討結果を取り纏めた文書を作成し公表する（日本記者クラブ）。
- ・できれば文書を出版物（書籍）の形にして出版することを目指す。

方法

少子高齢化と経済成長の関係を分析した吉川洋先生・八田達夫先生の論考などを踏まえながら、既往の取組事例などを材料に、研究会での議論を中心に検討を進める。

座長グループ

吉川洋東京大学教授（マクロ経済学）

八田達夫アジア成長研究所所長（ミクロ経済学）

研究会メンバー（敬称略）

本会議：

吉川洋（財政制度等審議会会長、経済財政諮問会議・選択する未来委員会委員）

八田達夫（国家戦略特別区域諮問会議議員・同ワーキンググループ座長）

尾崎美千生（日本記者クラブ会員、高齢化世界会議招致推進の会幹事長）

池上清子（日本大学大学院教授、前国連人口基金東京事務所長）

林玲子（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）

WG会議メンバー全員

WG会議（順不同）：

玉田樹（地域活性化：ふるさと回帰総合政策研究所代表・JTTA、前野村総研）

前田展弘（ジェロントロジー：ニッセイ基礎研究所・東京大学）

堀内正範（高齢化問題ジャーナリスト：日本文風の会代表、前朝日新聞）

林川眞善（経済評論：JTTA、前多摩大学大学院教授、元帝京大学教授）

松井幹雄（経済経営：JTTA、前拓殖大学大学院教授、元三菱総研）

岡本憲之（社会システム：JTTA、前三菱総研）

オブザーバー（順不同）：

西内正彦（人口問題ジャーナリスト：NP02050 理事、前共同通信）

事務局：

樋渡泰典（ダイヤ高齢社会研究財団常務理事）
前田実（ダイヤ高齢社会研究財団理事・事務局長）
奥野哲（ダイヤ高齢社会研究財団企画調査部長）

事務局

- ・公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団（設置場所）
- ・特定非営利活動法人日本シンクタンクアカデミー＝JTTA（協力）

期間

- ・第一段階は6カ月。
- ・第一段階の成果を踏まえ第二段階に移行することも検討する。

会議の開催（第一段階の目安）

- ・本会議：3月、5月、7月、9月
- ・本会議と本会議の間にWG会議を1～2回開催。

出版物（第一段階の成果として目指す）

学術専門書籍ではなく一般啓発書籍（新書も可）とする。

資料1（エイジノミクス研究会の議題等）

参考論考

吉川洋先生の論考「少子高齢化と経済成長」から

- 経済成長率は必ずしも人口増加率に規定されず、人口成長率より高い経済成長率が可能
 - ・労働者1人当たりの資本ストックの上昇（資本装備率）も生産性向上に寄与するが
 - ・技術進歩が生産性を高め1人当たりGDPを上昇させる最も重要な要因
 - ・生産性の上昇はリストラによる労働インプットの節約ではなく
 - ・技術・設備投資による物理的な労働生産性の上昇こそが本当のイノベーション
 - ・農村から都市部への人口移動による世帯数の増加が旺盛な国内需要を通じて高度成長を牽引したこともマクロ的にはイノベーションの一部として捉えることができる
 - ・イノベーションの中でも重要な役割を果たすのがプロダクト・イノベーションすなわち新しいモノやサービスの誕生（高度成長期には三種の神器、高齢社会では？）
 - ・需要は飽和するから持続的な経済成長を生み出す究極的な要因は新しいモノやサービスの誕生（＝プロダクト・イノベーション）こそが経済成長を支える最も重要な要因
- 結局イノベーションにより1人当たりの所得が増大することで経済成長は維持される

八田先生の論考「人口減少恐るるに足らず」から

- GDP成長率の主要な決定要因は生産性の成長率

- 日本では生産性の低い分野に資源が滞留しており成長のポテンシャルは大きい
- 人口増加策は生産性の向上には何の役にも立たない
- 人口の増減に人為的に介入するのではなく出生率を人為的に抑えている障壁を除く必要
- 衰退するところを無理に引き留めず伸びるところを妨げている制度を除く
- 日本で起きたことは多極集中（大阪以外）、人口が減少したのは50万人以下の小都市
- セクター間の生産性のギャップを埋めることが重要
- 医療機器分野で中小企業の開発力は高く、中山間地の農業も付加価値型の高い産物で
- 人為的な労働力抑制要因はなくすべきだが、未熟練労働者の移民は慎重に
- 高齢化に伴う資本蓄積の低下は国際資本移動で補える
- 年金は賦課方式から積立方式へ

青木昌彦先生の論考「人を生かし生産性高めよ」から

- 勤労人口の減少には労働参加率の引き上げ
 - ・生産性の高い分野への女性参加、年長者の引退繰延、生産性の高い外国人に門戸を
- 1人当たり労働者の生産性の増大
 - ・人的資本の投資に基づく組織と技術の革新
 - ・情報技術と伝統的なきめの細かい協働を世代を超え相補的に結合するチーム力が鍵
 - ・多様な人的資本の形成に貢献しうる教育制度改革
 - ・観光産業、有機農業、情報・交通のインフラが可能とする地域分散型ビジネスを発展させるため、都市から還流する新世代の斬新な市場開拓力・実行力と、地場の年長者が持つ伝統的なノウハウとが結合するとき、経済成長の新しいフェーズに対応が可能
- 世代間で合意が成り立ちうる持続可能な社会保障政策のデザイン

議論の前提

- 過去のマクロ的データが示すように、人口増加率を上回る経済成長率の達成に寄与した最大の要因は生産性の向上であり、新しいモノやサービスの登場すなわちプロダクト・イノベーションの重要性を認識。（吉川先生の論考より）
- ミクロ的にみても、日本では未だ低生産性部門に多くの成長資源が滞留しており、成長のポテンシャルは大きく、構造改革の重要性を認識。（八田先生の論考より）
- 結局、人口減少下でも経済活力（経済成長）の維持は可能との認識。

その上で、高齢化（長寿化）との関わりに視点を置いた仮説的シナリオを設定

- 長寿化によるライフスタイルの変革が、高齢者を負荷から資源に変え、また高齢化が単なる負担の増大ではなく、新しいモノ・サービスを生み出す機会となり得る。

- そのためには制度革命や技術革命（生産革命）を同時に起こす必要がある。
- そして、高齢者＝「引退・余生・老後あるいは虚弱」と一律に捉える考え方を払拭。
- よって、経済的活力のある高齢社会の実現が可能。

就労ライフの変革シナリオ

○従来のシナリオ

- ・定年年齢は繰延されても、定年退職後は引退・余生・老後の考え方が残り、せいぜい地域活動やボランティア活動などの社会参加が促進される。

疑問点

- ・定年は何歳まで延ばせるのか。その場合の生産性への影響は。
- ・定年退職後の生きがいを持てるのか。
- ・年金財政等の逼迫から高齢者もフローの収入が必要とならないか。

○変革のシナリオ

- ・働ける間は能力に応じて（収入が得られる）生産活動に参加。

論点

- ・年齢による定年は必要か。
- ・高齢者も能力に応じ労働参加・労働移動は可能か。
- ・高齢者の就労能力評価をどうする → WAI の開発（フィンランドの例）。
- ・高齢者にどこまで就労の場を提供できるか。
- ・高齢世代と若者世代との雇用を巡る競合の問題は生じないか。
- ・技術革新等で高齢者の生産性をどこまで高められるか。

→ネックとなる規制や制度等？

→期待される技術革新等？

健康ライフの変革シナリオ

○従来のシナリオ

- ・寿命の伸長に伴い健康寿命も延びるが、障害期間はあまり変わらず、障害期間にいる高齢者の数が大幅に増える。

疑問点

- ・医療費や介護費等の負担増に耐えられるか。

○変革のシナリオ

- ・寿命の伸長に伴い健康寿命は延びるが、障害期間は大幅に短縮され、高齢者の数が増えても障害期間にいる高齢者の数は増えない。

論点

- ・高齢者就労率の高い県ほど1人当たり医療費が安い傾向がある事実をどう考える。
- ・健康や医療（予防、治療）に関わる技術革新（タイラーメイド医療等）の可能性は。

→ネックとなる規制や制度等？

→期待される技術革新等？

日常ライフ

○従来のシナリオ

- ・高齢者を単に虚弱者というセグメントで捉え、その生活を支援するための福祉的モノやサービスの提供。

疑問点

- ・それだけで経済の成長エンジンとはならないのではないか。

○変革のシナリオ

- ・それぞれの健康状態や欲求に合わせてモノやサービスを提供するという意味での「ユニバーサル」なモノやサービスの登場。

論点

- ・どんなモノやサービスが生まれてくるのか。
- ・フレキシブル化・分散ネットワーク化の生産革命はどこまで進む。
- ・リビングラボの可能性。

→ネックとなる規制や制度等？

→期待される技術革新等？

ライフスタイル変革のために必要とされる環境整備

○インフラ

- ・交通・移動
- ・住宅・まちづくり

○セーフティネット

- ・社会保障政策
- ・その他の福祉政策

資料2 目次（仮のイメージ）

序章～第6章

（略）